



平成 23 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 焼津水産化学工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山本 和広
コ ー ド 番 号 2812 (東証1部)
問 合 せ 先 経営企画部長 加藤 康
T E L 054-202-6030

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 4 月 23 日に公表致しました「中期経営計画」の最終年度の数値計画を修正しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 修正の理由

当社は、「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさと健康”を通して、豊かな生活に貢献します」の企業理念のもと、研究開発型・環境配慮型である事業の強みをより鮮明に打ち出し、成長路線を築くとともに、積極果敢に挑戦を繰り返し、更なる成長を目指すことを目標に中期経営計画『Challenge & Growth』（平成 22 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）を推進してまいりました。

しかしながら、当初想定した以上に国内消費の低迷が続き、低価格志向が進展し価格競争が厳しさを増しているほか、急激な円高や東日本大震災に端を発した放射能問題による日本製食品に対する諸外国の輸入規制などにより海外への拡販も計画に遅れが生じています。また、業容の拡大を見据えた M & A などについても模索しておりましたが、実現の可能性が見込めない状況となっています。

このような市場環境や現状の当社の業績を基に現中期経営計画を精査した結果、当初に掲げた数値目標から大きく乖離しているため、最終年度の数値計画について修正を行うことといたしました。

なお、中期経営計画の基本方針及び重点施策につきましては今後も引き続き推進するものとし、更には利益を重視した筋肉質な企業体制の構築を目的とした今期の経営施策を遂行し、業績向上にグループ全体で取り組んでまいります。

2. 中期経営計画の基本方針及び重点施策（変更なし）

(1) 基本方針

- | | |
|-------------|----------|
| ①社会・顧客対応の充実 | ④人材育成の強化 |
| ②優位性の創造と育成 | ⑤増益体質の強化 |
| ③組織力の強化と連携 | |

(2) 重点施策

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ①N-アセチルグルコサミン（NAG）の拡販 | ③CVD 2号機の安定稼働と販売強化 |
| ②海外市場への積極展開 | ④YSKブランドの育成 |

3. 今期の経営施策推進項目

(1) 経営基盤の強化

- ・製造原価（材料費・労務費・製造経費）の低減
- ・生産効率・採算性等の改善
- ・設備投資の計画・実施の精緻化

(2) 事業体質の改善

- ・売上高から利益（採算性）重視への転換
- ・新規営業強化と不採算先・不採算製品の見直し
- ・営業活動の高度化・効率化

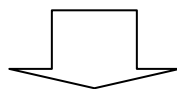
4. 中期経営計画の数値目標（連結）

以下の目標数値について、修正致します。

【修正前】

（単位：百万円）

	平成 20 年度 （実績）	平成 21 年度 （当初予想）	平成 22 年度 （未公表）	平成 23 年度 （未公表）	平成 24 年度 （当初計画）
売上高（百万円）	20,084	22,300	—	—	30,000
営業利益（百万円）	1,021	1,650	—	—	2,450
営業利益率	5.0%	7.4%	—	—	8.1%



【修正後】

（単位：百万円）

	平成 20 年度 （実績）	平成 21 年度 （実績）	平成 22 年度 （実績：総額） <実績：純額>	平成 23 年度 （予想：総額） <予想：純額>	平成 24 年度 <修正計画：純額>
売上高（百万円）	20,084	21,866	22,312 <20,751>	21,045 <19,845>	— <20,800>
営業利益（百万円）	1,021	1,703	1,076	1,270	1,345
営業利益率	5.0%	7.8%	4.8% <5.1%>	6.0% <6.3%>	— <6.5%>

（注 1）連結子会社であるマルミフーズ株式会社における水産物の問屋口銭取引については売上高及び売上原価ともに計上する方法（総額表示）によっておりましたが、平成 23 年度より、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）に変更しております。詳細につきましては平成 23 年 8 月 5 日付け「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご参照ください。

（注 2）上記業績予想及び将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境、経済状況の変化等、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上